

◇炭酸二カリウムに対して課する暫定的な不当廉
売関税に関する政令の一部を改正する政令（政
令第一七七号）（財務省）

1 大韓民国を原産地とする炭酸二カリウムにつ
いて、不当廉売された貨物の輸入の事実及び当
該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の
事実があり、かつ、本邦の産業を保護するため
必要があると認められることから、次により、
関税定率法（以下「法」という。）第八条第一項
及び第二項に基づく不当廉売関税を課するため
必要な事項を定めることとした。

（一）不当廉売関税を課する貨物、当該貨物の原
産地及び課税期間を定めることとした。（第一
条関係）

（二）不当廉売関税の税率を定めることとした。
（第二条関係）

（三）炭酸二カリウムを輸入しようとする者等の
提出書類を定めることとした。（第三条関係）

（四）不当廉売関税と法の別表の税率による関税
の申告等における取扱いを定めることとし
た。（第四条関係）

（五）不当廉売関税に係る還付の計算期間等を定
めることとした。（第五条関係）

2 この政令は、令和三年六月二十四日から施行す
ることとした。

◇海上交通安全法等の一部を改正する法律の施行
期日を定める政令（政令第一七八号）（国土交通
省）

海上交通安全法等の一部を改正する法律（令和
三年法律第五三号）（附則第一条ただし書に規定す
る規定を除く。）の施行期日は令和三年七月一日と
し、同条ただし書に規定する規定の施行期日は同
年一月一日とすることとした。

◇海上交通安全法等の一部を改正する法律の施行
に伴う関係政令の整理に関する政令（政令第一
七九号）（国土交通省）

1 海上交通安全法等の一部を改正する法律の施
行に伴い、海上交通安全法施行令等について所
要の規定の整理を行うこととした。（第一条～第
四条関係）

2 この政令は、海上交通安全法等の一部を改正
する法律の施行の日（令和三年七月一日）から
施行することとした。ただし、第四条の規定は、
同法附則第一条ただし書に規定する規定の施行
の日（同年一月一日）から施行することとし
た。

法 律

宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和三年六月二十三日

内閣総理大臣 菅 義偉

法律第八十三号

宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律

（目的）

第一条 この法律は、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）の基本理念にのっとり、宇宙資源の
探査及び開発に関し、同法第三十五条第一項に基づき宇宙活動に係る規制等について定める人工衛
星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号。以下「宇宙活動法」
という。）の規定による許可の特例を設けるとともに、宇宙資源の所有権の取得その他必要な事項を
定めることにより、宇宙活動法第二条第一号に規定する宇宙の開発及び利用に関する諸条約（第三
条第二項第一号において単に「宇宙の開発及び利用に関する諸条約」という。）の確かつ円滑な実
施を図りつつ、民間事業者による宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動を促進することを目的
とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによ
る。

一 宇宙資源 月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物その他の天然資源をいう。
二 宇宙資源の探査及び開発 次のいずれかに掲げる活動（専ら科学的調査として又は科学的調査
のために行うものを除く。）をいう。

イ 宇宙資源の探掘、採取その他これに類するものとして内閣府令で定める活動（口及び第五条
において「探掘等」という。）に資する宇宙資源の存在状況の調査
ロ 宇宙資源の探掘等及びこれに付随する加工、保管その他内閣府令で定める行為
（人工衛星の管理に係る許可の特例）

第三条 宇宙資源の探査及び開発を人工衛星（宇宙活動法第二条第二号に規定する人工衛星をいう。
第一号及び第四項において同じ。）の利用の目的として行う人工衛星の管理（同条第七号に規定する
人工衛星の管理をいう。）に係る宇宙活動法第二十条第一項の許可（以下この条において「宇宙資源
の探査及び開発の許可」という。）を受けようとする者は、宇宙活動法第二十条第二号各号に掲げる
事項のほか、内閣府令で定めるところにより、同項の申請書に次に掲げる事項を定めた計画（以下
「事業活動計画」という。）を併せて記載しなければならない。

一 当該宇宙資源の探査及び開発の許可の申請に係る人工衛星を利用して行おうとする宇宙資源の
探査及び開発に関する事業活動（以下この項において単に「宇宙資源の探査及び開発に関する事
業活動」という。）の目的

二 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の期間
三 第一号に規定する宇宙資源の探査及び開発を行おうとする場所
四 第一号に規定する宇宙資源の探査及び開発の方法
五 前三号に掲げるもののほか、宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の内容
六 その他内閣府令で定める事項